

大阪の成長戦略は、大阪府と大阪市が連携してすすめています

大阪維新の会 大阪府議会議員団

松井知事・橋下市長が同じ方向を向くことで、大阪の成長戦略は確実に実行されています!

大阪港と堺、阪南港の経営を統合し、

アジアの成長力を取り込む貿易拠点に!

北大阪急行延伸

リニア新幹線・北陸新幹線の

大阪への早期接続による広域交通インフラの整備

大阪モノレール延伸

府・市協力による税制優遇などで医療・バイオ・新エネルギーなどの先端企業を誘致
国際特許出願件数 2010年度 6767件 → 2013年度 8748件に!

関空ネットワーク強化

国内有数のLCC(格安航空)路線の導入で
2010年 1926万人 → 2013年 2388万人に増加!

なにわ筋線新設

泉北高速鉄道料金値下げ

過去の大阪に戻るか、前へ進むか。

維新の挑戦は続く。

松井府政ですすんだ改革と政策実績!

大阪府の役所・議会改革			南海トラフ地震・津波対策		
議員定数	[H23] 109人 → [H27] 88人	21議席削減	防潮堤補強工事 [H26~]		
職員人件費	[H19] 9,142億円 → [H26] 8,340億円	9%削減	府と市の協調により事業化		
職員報酬	93万円 → 65万円	3割カット	事業費 2,100億円		
職員数	[H19] 85,705人 → [H26] 82,483人	3,222人削減	10年間で集中対策 ▶ 被害想定が大きい箇所は 3年で完了		
知事報酬	130万円 → 90万円	3割カット			
知事退職金	4,200万円 → 630万円	85%カット			
天下り団体数	[H19] 46団体 → [H27] 21団体	25団体削減			
成長戦略					
来阪外国人旅行者数	[H23] 約160万人 → [H26] 約375万人	約215万人増加			
客室稼働率	[H23] 68% → [H26] 81%	13%アップ			
有効求人倍率	[H23] 0.68倍 → [H27] 1.19倍	約1.8倍アップ			
雇用創出	[H22~26] 5年間で累計15万人	年平均3万人			
全国1位					

これが維新の身を切る改革

維新の会主導で平成23年度から府議報酬30%カットを実行。全国最低報酬額となり、現在も続行中。府議定数は自民党はじめ他党派が強烈に抵抗するなか、21人もの削減を断行し、本年4月の統一地方選挙から定数88人(旧109人)で選挙実施。

検証してみれば 議員報酬**30%**と府議定数**21人**削減は他の議会ではできない大きな削減。

- 削減した経費は33億円、さらに延長すれば42億円。
- 議員報酬が全国最低額となるも選挙の競争率は全国トップ。
- 定数削減したため無投票がゼロに。
- 21人削減しても議会機能は何ら変わらず ▶ **これまで議員が多すぎた**
- ほとんどの県で無投票あり、都道府県議員が多すぎる。

▶ **大阪維新の会が強い信念で身を切る改革を推進したから大阪府議会の状況が大きく変わった!**

区分	議員報酬30%削減	府議定数21人削減
削減された金額は	17億5400万円	15億3200万円 ※1
削減して現状は	本年で5年間継続実施。	削減後、定例会1回、臨時会2回が開催されるも、議会機能の変化なし。
他府県の状況は	30%削減は大阪だけ。他は10%以下が大半で元に戻す県も多い。	14道県で実施されるも、1~3人の削減。
削減後初の4月の統一地方選挙では	全国最低の報酬額となったが競争率は全国で最も高く2.07倍。全国平均は1.43倍。	無投票がゼロに。※2 他に山口県だけ。全国では、定数の22%が無投票当選。選挙区では、33%が無投票選挙区となっている。

※1 削減した21人分の4年間の議員報酬と政務活動費の積算額

※2 府議会選挙ではほぼ毎回無投票があった